地域に根ざした小規模経済活動と長期的持続可能性

小規模経済プロジェクト

- 歴史生態学からのアプローチ -

NEWSLETTER No.5

SMALL-SCALE ECONOMIES PROJECT

p.2・・ 過去の文化と伝統知をつなぐ —アイヌ民族博物館でのワークショップより

- 菅野智則(東北大学 埋蔵文化財調査室)

Connect the Past Culture and Traditional Knowledge. -Tomonori Kannno (Archaeological Research Office on the Campus, Tohoku University)

- p.4・・ ワクチャムニ・ヨクーツ族の春祭 -細谷 葵(お茶の水女子大学) Wukchumni Yokuts Spring Ceremony - Guardian of the small-scale society's tradition - Aoi Hosoya (Ochanomizu Univesrity)
- p.6・・アルティエリ氏と『京都アグロエコロジー宣言』をだしました 羽生淳子(総合地球環境学研究所) We declared "Kyoto Agroecology Declaration" with Prof. Miguel Altieri - Junko Habu (RIHN)

p.10・・*エコロジーの中心にあるアグロ"という戦略 –アルティエリ氏の訪日を振り返る -本野一郎(京都精華大学) Agroecology: An Agro-based Ecological Strategy - Looking back Prof. Altieri's visit to Japan. -Ichiro Motono (Kyoto Seika University)

p.11・・ 縄文時代の人口変遷を放射性炭素年代密度から推論する -エンリコ・R・クレマ(ケンブリッジ大学)、マルコ・マデッラ(ポンペウ・ファブラ大学) Inferring Jomon population change using frequencies of radiocarbon Dates

-Enrico R. Crema (University of Cambridge) & Marco Madella (Universitat Pompeu Fabra)



アグロエコロジー短期実習コース参加者とミゲール・アルティエリ氏 (最前列左から 4 人目)。 下黒田地区(京都市右京区京北町)にて

小規模経済プロジェクト NEWSLETTER No.5



写真 1:現地で針葉樹の枝を採取する、エド・キャリア氏 (左)。 Photo1 : Mr. Ed Carriere (left) cutting the softwood branch.

―アイヌ民族博物館でのワークショップより

過去の文化と 伝統知をつなぐ

ブアメリカンのバスケットー伝統をつなぐー」(主催:アイヌ民 族博物館、共催:総合地球環境学研究所)と題するワークショッ プが開催された。これは、デール・クロース(Dale Croes:ワ シントン州立大学)とエド・キャリア(Ed Carriere:アメリカ Suquamish 族のバスケット製作の匠)の両氏の来日に伴い企画 されたものである。これまでに小規模経済プロジェクトでは、デー ル氏と北米北西海岸の低湿地遺跡の発掘において共同研究を進め てきた(真貝ほか 2015)。今回の両氏の来日は、その共同研究の 一環である。

5月11日に、北海道白老町アイヌ民族博物館において、「ネイティ

デール氏は、ライフワークとする北米北西海岸部における遺跡 の発掘調査を通じ、様々な時代の物質文化に関する考古学的研究 を進めてきた(Croes and Carriere 1980 など)。デール氏の調 査では、低湿地遺跡や貝塚等の有機質の遺物が残りやすい遺跡に 関する調査がとくに多く、その出土品の中には多種多様な木製品 やバスケット等の遺物が多量に確認されている(その調査の一例 を紹介した事例としては菅野ほか 2008 など)。エドは、彼の曾 祖母から教えられたバスケット作りを含む伝統的な技術文化の継 承と普及を進めてきた。そして、デール氏らが発掘した出土遺物 に関する共同研究も行い、過去の技術の復元を行っている(Croes and Carriere 2016)。

両氏の訪日の大きな目的の一つは、日本の先住民族であるアイ ヌとの交流を通じた技術文化の比較研究である。また、アイヌの 民族資料のほか、北海道・東北地方各地の縄文時代の出土編組製 品に関する資料調査、現代における伝統的な技術文化に関する

Connect the Past Culture and Traditional Knowledge.

As a sub-project of the Small-Scale Economies Project, Rika Shinkai, Naoto Yamamoto and I have been working on a study of the material culture on the Northwest Coast of North America. In collaboration with Prof. Dale Croes of Washington State University, we are particularly interested in understanding the connections between ethnographic examples and archaeological specimens excavated from wetsites, as well as in conducting comparative studies between the Northwest Coast and Japan. In the context of this collaborative work, in May 2016, Prof. Croes and Mr. Ed Carriere, a Master Basketmaker of the Suquamish Tribe, visited Japan, demonstrated how to make traditional baskets, and interacted with Ainu people in Hokkaido, craft specialists in northern Japan and scholars in various fields.

In conjunction with their visit, a workshop was held at the Ainu Museum in Shiraoi, Hokkaido. Three lectures were given at the beginning of this workshop, which were followed by Mr. Carriere's basket-making demonstration. Firstly, Prof. Junko Habu, our project leader, introduced the overview of the Small-Scale Economies Project, with a focus on the importance of understanding traditional ecological knowledge. Secondly, Dr. Daisuke Naito, a RIHN researcher and a project member, gave a brief overview about indigenous peoples' rights and the Forest Certification System. Following these presentations, Prof. Croes and Mr. Carriere showed us the results



写真2:エド氏による実演 Photo 2: Mr. Carriere demonstrates making braids.

調査により、北米北西海岸部における資料との比較検討を 行うことも、目的の一つとしている。これらの研究活動は、 「北環太平洋両岸の過去と現在を比較することによって、伝 統知と科学知の接点から、森林をはじめとした自然環境の 持続可能な利用」を検討する上で、欠かせない基礎的な比 較研究として考えられる。そして、今回開催されたワーク ショップは、文化交流に基軸を置いた基礎的な比較研究の 一環として位置づけることができる。

今回のワークショップでは、前半に3件の講演が行われ た。総合地球環境学研究所からは、プロジェクト代表の羽 生淳子先生と研究員の内藤大輔氏が講演を行っている。最





写真3:デール氏、エド氏による発表 Photo3 :Presentation by Prof. Croes and Mr. Carriere.

初に講演した羽生先生は、今回のワークショップとプロジェ クトの趣旨説明のほか、これまでの活動を紹介し、ワーク ショップの意義についてまとめた。内藤氏は、自身が研究 を進めてきた国際 NGO「森林管理協議会(FSC)」による 森林認証制度と、その原則と基準の中に明記されている「先 住民族の権利」に関する解説を行った。

デールとエド両氏は「北米北西海岸セイリッシュ海域に おけるバスケット製品の復興」と題した講演を行った(写 真3)。デール氏は、人類学と考古学の研究方法について、 実験考古学、民族考古学という従来の方法のほかに、「世代 をつなぐ考古学(Generationally-Linked Archaeology)」

(次ページへ続きます)

長期変化班 菅野智則(東北大学埋蔵文化財調査室)
Longue-Durée Group
-Tomonori Kanno (Archaeological Research Office on the Campus, Tohoku University)

of their comparative studies between excavated materials from wetland sites and traditional techniques that are still used today. A statistical analysis of the morphological characteristics of archaeological artifacts and ethnographic basketmaking techniques suggests that the origins of Mr. Carriere's knowledge about traditional techniques may go back several thousand years.

Following these three lectures, Prof. Croes and Mr. Carriere, in a hands-on workshop, demonstrated how to prepare raw materials for basketmaking and braid cords. Among the participants, those with previous weaving experiences with traditional basket weaving were very quick to understand. They were learning by looking at the demonstration rather than relying on verbal explanations. It appears that weaving for practical use in both the Northwest Coast and Hokkaido are quite similar, even though, geographically speaking, these two traditions originated far away from each other. In conclusion, this workshop provided us with a great opportunity to infer common characteristics of traditional ecological knowledge over time and space.

(前ページからの続き)

と命名した方法を提起した。この方法は、現代の伝統的な 工芸家の技術的系譜を辿ることにより、現代における伝統 的技術と考古資料との関連性を探るものである。この方法 は、広く捉えて民族考古学・実験考古学の両者の特徴を併 せ持ったものと理解した。

デール氏は、エド氏のバスケット作りの技術的な系譜関 係を丹念にたどり、その技術的系譜が数世代前に遡るもの であることを確認した上で、遺跡等から出土した類似する 考古資料との比較検討を行い、同一の技術で作成されてい ることを指摘した。その比較の際には、エド氏が考古資料 と同様の技術を用いてレプリカを容易に作成している。ま た、考古資料の形態と製作技法からみた系統的な統計分析 から、エドの有する技術的伝統が過去にまで遡れる可能性 を提示している。

ワークショップの後半には、デール・エド両氏によるバ スケットの素材の製作実習が行われた(写真 2)。実習で 用いた材料は、事前にエド氏がアメリカでシダー(ベイス ギ)の樹皮を採集し、紐状に裂いて乾燥しておいたもので ある。実習では、それを水に浸して柔らかくしたものを用 いて、デール・エド両氏の指導のもとに編むということを 行った。

個人的に興味深かったのは、アイヌの伝統的な製品を作 成したことがある経験者の理解が非常に早いことであっ た。これらの参加者は、デール・エド両氏の実演において、 その製作中の手先を観察することにより、早い理解が促さ れたものと推察できる。この際には、ほとんど言葉は用い られていない。デール・エド両氏の実技を見て、頷いたり、 驚いたりしながらも、その技術を確実に学んでいる。同様 の光景は、後に伺った岩手県一戸町のスズタケ専門の方と の交流の際にも見ることができた。実用に耐えうる製品を 製作するための技術は、素材等の違いはあるものの、遠く 離れた地域であっても類似するものとなることが実感でき た。このように、今回のワークショップでは、時代・地域 を越えた技術のあり方について考える上で大きな参考と なった。

一謝辞

今回のワークショップ開催にあたり、アイヌ民族博物館の専務理事:村木美幸様、 館長:野本正博様、博物館職員の皆様には企画事前準備〜当日の運営等、様々な点 でお世話になった。また伝統工芸家の山崎シマ子さんには、アイヌのイテセニ(あ み機)を使ったござ編みをご教示いただいた。この場をお借りして、皆様に深くお 礼申し上げたい。

引用文献

菅野智則・山本直人・宮尾 亨・岩崎厚志・松井 章 2008「アメリカオレゴン州 サンケン・ビレッジ遺跡」『考古学研究』54-4 pp.120-123

真貝理香・菅野智則・山本直人・羽生淳子・松井 章・Duncan McLaren・Dale R. Croes 2015「カナダ・トリケット島における先史時代遺跡の調査」『考古学研究』 62-2 pp.16-20

Dale Croes and Eric Blinman. 1980. Hoko River: a 2500 Year Old Fishing Camp on the Northwest Coast of North America. Report of Investigations, No.58. Laboratory of Anthropology, Washington State University, Pullman. Dale Croes and Ed Carriere. 2016. Re-Awakening a 2,000 Year Old Salish Sea Basketry Tradition: Master Salish Basketmaker and Wet Site Archaeologist Explore 100 Generations of Cultural Knowledge. Program of The 81st Annual Meeting, SAA. p.67

ワクチャムニ・ヨクーツ族の春祭り ~小規模社会の伝統を守る砦~

Wukchumni Yokuts Spring Ceremony – Guardian of the small-scale society's tradition

民族社会調査班 細谷葵(お茶の水女子大学)

Contemporary Society Group / Aoi Hosoya (Ochanomizu University)

2016 年 3 月 25 日から 3 日間、羽生淳子氏・真貝理香 氏・Alisha Eastep 氏とともに、カリフォルニア州・レモー アのクエーカー・オークス・ファームにて行われたワクチャ ムニ・ヨクーツ族の春祭りに参加した。筆者は昨年 11 月 の秋祭りにも参加し、祭り参加は 2 回目。顔なじみになっ たワクチャムニ・ヨクーツ族の方々やレギュラー参加者の 皆さんと会えて、すでに里帰りのような懐かしい気持ちに 浸る。

祭りを中心となって取り仕切るラーロ・フランコさんの お話によれば、ワクチャムニ・ヨクーツ族にとって季節は 3つある。春、長い夏、長い冬である。その昔、夏の終わ りにはドングリを収穫し、秋祭りを行って持てるものを皆 で分け合った。春祭りとは、新春や人々との再会を祝う祭 りだ。結婚など新しいことがさまざま起きるのも、春だっ たという。

かつて彼らの土地だったレモーア周辺は、他の先住民の 土地と同様、開拓者たちによって奪われ、いまだに一族の 手に戻ってはいない。だが毎年祭りの機会だけでも一族の ルーツである土地に集い、ともに時間を過ごす。そして次 世代に引き継ぐべき伝統を、子供たちに伝えていく。爽や かな早春の中、行われる春祭りには、遠い昔に離れて冬を 過ごした一族が再会を喜び、新しい日々に向けて進んでい こうとしたスピリットが、今でも生きているようだ。

祭りはスウェットロッジを組み立てるところから始ま



(写真上) スウェットロッジに入れる石を焚き火で焼いているところ (写真下) セージ。清めのために使われる

る。ヤナギ(willow)を骨として作るドーム状のテントの ようなものだ。中心には炉が作られ、黒曜石が埋められた。 祭りの最中にはここで何度となく、心身の浄化のためス ウェッティングが行われる。炉に焼け石を積んで水をかけ ると、黒曜石が吸い上げた大地の力が熱い蒸気となってハ ウスに満ち、皆の身体を清めるのだ。真っ暗なハウスの中 で水が注がれるたび浮かび上がる白い蒸気は、精霊の姿そ のもののようだ。体調を崩していた筆者の身体も、邪気が 汗として流れ出し、癒されていく気がした。

祭りのハイライトは、クマなどの動物をモチーフとした 数種類のダンスである。脈々と一族に伝えられてきた音楽 と振り付けで、小さな子供たちも衣装をつけ、ともに踊る。 世代を超えて伝統が受け継がれていく様を見ると、逆境に も負けない先住民文化の底の深さ、強さを感じる。

長老たちからよちよち歩きの子供たちまで広い世代間の 交流は、祭りを通して盛んに行われる。それはビーズ作 りなどの伝統工芸を伝える場になったり、今回は真貝氏 持参の折り紙が活躍して、日本文化を広める場にもなっ た。さまざまな年齢の子供が混じってはしゃぐ姿を見てい ると、お盆や正月に祖父母の家に親戚一同が集まり、いと こたちと遊んでいた幼い自分の姿と重なる。そんな一族 の絆を確認しあう機会を失いつつある現在の日本の文化





(写真上)祭がとりおこなわれる場所へ向かう風景 (写真下)水不足で枯れかけているオーク

は、表面の繁栄とはうらはらに、脆弱の一路をたどるだけ のような気がする。

レモーア周辺には、ワクチャムニ・ヨクーツ族にとって 意味深い土地が多い。たとえば、コヨーテが太陽と月を作っ た伝説の地。コヨーテがチュールを燃やして空に投げ上げ ると太陽と月になったが、かれらは不真面目で地上を照ら す仕事をせず、すぐどこかへ行ってしまう。コヨーテが探 しに行くと、太陽は木の上で、月は海の中で昼寝していた。 怒ったワクチャムニ・ヨクーツ族はかれらを紐でつないだ。 そのため太陽と月は、今でも軌道にのって廻っている。そ んな伝説のユーモラスさにひきかえ、現実は厳しい。その 伝説の地を現在所有する女性地主は、話を聞く分には同情 していたが、土地を売ってくれるか、せめて使わせてくれ ないかという現実的な話になった途端、音信不通になった という。

彼らが自らの文化ルーツを取り戻すための道は、遠く険 しい。しかし、小さくとも伝統の継承を続け、一族の絆を 確かめ合う春祭りのような機会が続けられるかぎり、かれ らの文化は、力強い命脈を持ち続けるにちがいない。

写真: 真貝理香 Photo: Rika Shinkai

ミゲール氏と『京都アグロエコロジー宣言』をだしました。

We declared "Kyoto Agroecology Declaration 2016" with Prof. Miguel Altieri

プロジェクトリーダー 羽生淳子 (総合地球環境学研究所) Project Leader Junko Habu (RIHN)

地球研では、カリフォルニア大学バークリー校教授ミゲール・アルティエリ氏を招へいし、2016年5月13日と30日には、地球研セミナーを開催すると共に、5月20~22日には、プロジェクト主催で短期実習コースとワークショップを開催しました。また、5月16日には国際基督教大学で、5月25日には京都大学で関連イベントを共催しました。 アルティエリ氏と奥様のクララ・ニコルズ氏は、兵庫県立コウノトリ郷公園と近辺の有機農家、埼玉県小川町霜里農場における有機農業の取組み等の視察も行ないました。

両氏の滞在中、アグロエコロジーとは何か、その核にある "sovereignty (主権、あるいは尊厳ある人間の権利回復)" と いう概念をどのように考えるかについて、各イベントの参加者と、プロジェクト・メンバーとの間に、活発な議論が交わ されました。これらの議論を通じて、伝統知と科学知の接点を軸として、今後のプロジェクト研究で、(1) 有機農業をはじ めとするオルタナティブな食料生産活動の研究、(2) 先住民族コミュニティの研究、(3) 農村コミュニティの研究を統合す る見通しが得られました。詳しくは、今回の一連のイベントの成果として作成した『2016 年京都アグロエコロジー宣言』 をご覧ください。

In May 2016, Prof. Miguel Altieri and Dr. Clara Nicolls of the University of California, Berkeley, were invited to RIHN. Our project took this opportunity to host a series of events dedicated to agroecology. Together with project members, discussions were held on the challenges and opportunities to scale-up agroecological practices in Japan for the purpose of achieving a more sustainable, resilient and self-sufficient food system. These discussions also shed new light on the intersection of traditional ecological knowledge and scientific knowledge. We are happy to present "Kyoto 2016 Agroecology Declaration," which reflects the results of these discussions.



アグロエコロジー短期実習で訪問した下黒田地区(京都市右京区京北町)

2016 年京都アグロエコロジー宣言・日本語訳

2016年5月31日

(正本は英語版)

今日の日本は、数多くの社会・経済問題と、環境の深刻な危機に直面しています。出生率の低迷、若者の大都市流 出に伴う農村部の人口減少、若年層における雇用の不安定化、そして収入格差の増大などが大きな社会問題となって います。また、気候変動や、都市化の進行と大規模開発事業に伴う自然・文化景観の破壊が、人々の生活を脅かして います。さらに、2011年の東日本大震災とそれに続く福島第一原発事故の結果、多くの人々が食の安全と食の自給 について考えざるを得ない状況が生じています。これらの社会・環境問題は互いにつながっていることから、人間と 環境の間にレジリエントな(弾力性のある)新しい相互関係を構築し、長期的持続可能性を促進するための行動の見 通しが必要です。その一環として、有機農業やアグロエコロジーの実践にもとづいた、農薬や化学肥料など外部から の投入物に依存しない、地域に根ざした食料システムを推進することが、重要な鍵を握ります。

日本における有機農業促進の動きは、1970年代以降に次第に盛んになり、その動きは、それに続いた草の根の消 費者運動に支えられてきました。食の安全に関する近年の関心の高まりと合わせて、このような歴史的脈絡は、新し い食料システムを構築する際の基盤となります。

総合地球環境学研究所の小規模経済プロジェクトでは、2016 年 5 月に、京都において、アグロエコロジーに関す るワークショップや講演会などを連続して主催しました。これらのイベントの参加者は総計で 90 名余り、参加者の 内訳は、大学研究者、農家や消費者の方、NGO、NPO 関係者など多岐にわたります。より持続可能で弾力性のある 食料自給システムの実現を目ざしてアグロエコロジーの実践を推進するにあたって、日本ではどのような困難と可能 性が考えられるのか、一か月にわたって、プロジェクト・メンバーとともに活発な議論が交わされました。その結果、 79 名の方が下記の提言に賛同しました。

KYOTO 2016 AGROECOLOGY DECLARATION May 31, 2016

Japan today faces a host of socioeconomic challenges and environmental crises. A stagnant birth rate, rural depopulation due to the migration of young people to large cities, decreasing employment opportunities for the younger generation, and increasing income disparity between the rich and the poor stand out as major social problems. Climate change and the destruction of the natural and cultural landscapes as a result of urbanization and large-scale construction projects threaten people's daily life. On top of these challenges, the 2011 Great East Japan Earthquake and the Fukushima Nuclear Power Plant accident forced people to think seriously about the issues related to food safety and food self-sufficiency. These social and environmental problems are all interconnected. Action plans are needed to restore the resilient human-environmental interactions and foster long-term sustainability. A key to achieving these goals is to promote local food systems with low external input dependency through organic agriculture and other agroecological practices.

In Japan, attempts to promote organic agriculture became increasingly popular during and after the 1970s. Subsequently, these attempts received strong support from grass-roots consumer movements. Along with a growing awareness of food safety, these historical contexts provide the foundation for a new food movement.

In May 2016, the Small-Scale Economies Project of the Research Institute for Humanity and Nature in Kyoto hosted a series of events dedicated to agroecology. Over 90 people, including scholars from different universities, farmers, consumers, and members of non-governmental and non-profit organizations participated in these events. Together with project members, discussions were held on the challenges and opportunities to scale-up agroecological practices in Japan for the purpose of achieving a more sustainable, resilient and self-sufficient food system. Based on the discussions, 79 people endorsed the following declaration:

アグロエコロジーにもとづいた

日本における食料の生産・分配・消費システムに関する行動指向型提言

<アグロエコロジーの定義と特徴>

アグロエコロジーとは、伝統知と科学知にもとづいた超学際的なアプローチであり、その目的は、生産性が高く、 生物学的に多様で、かつレジリエントな小規模な農業システムを設計・管理することです。アグロエコロジー にもとづいた農業システムの特徴は、経済的に採算がとれ、社会的に公正であり、文化的に多様であり、環境 に過重な負荷をかけないことです。アグロエコロジーの鍵となる三つの原則は、多様性・ネットワーキング・ 主権です¹⁾。

<提言>

1. 地域に根ざした環境配慮型の持続可能な市場システムを通じて、大企業に支配されない、農村と都市との 結びつきを復活させること。

2. 環境・農民・消費者運動、その他の社会運動の活性化を通じて、アグロエコロジーの目標達成のための方 策を推進すること。

3. 社会科学者・自然科学者に対して、女性や若者を含めた農村・都市社会双方の利益となる参加型・超学際 型の研究・教育プログラムをともなうアグロエコロジー運動への支持を呼びかけること。

4. 地方自治体や国の政策立案者に対し、健康的な食の生産・分配・消費を民主化する新しい食のシステムに 向けた実現への努力をうながすこと。

5. 海外の各国・各地域におけるアグロエコロジー運動と国際的な連携をはかること。

注

1) ここで言う主権とは、地域や地方ごとにおける食料生産の自律性、エネルギーの自給自足、技術の独立性を指します。

ACTION-ORIENTED PROPOSAL FOR AGROECOLOGY-BASED FOOD PRODUCTION, DISTRIBUTION AND CONSUMPTION SYSTEMS IN JAPAN

<Definition and Characteristics of Agroecology>

Agroecology is a trans-disciplinary approach rooted in both traditional and scientific knowledge that seeks to design and manage productive, biologically diverse, and resilient small-scale agricultural systems. These systems should be economically viable, socially just, culturally diverse and environmentally sound. Three key principles of agroecology are diversity, networking and sovereignty¹⁾.

<Recommendations>

1.Revitalize rural-urban linkages through locally-based and environmentally sustainable market systems that are independent from the control of large corporations.

2.Galvanize environmental, farmer, consumer and other social movements to develop a strategy to achieve agroecological goals.

3.Ask scientific community, both social and natural scientists, to support the agroecological movement with relevant participatory and trans-disciplinary research and educational programs that benefit both rural and urban societies at large, particularly women and young people.

4.Encourage local and national policy makers to support a new food system that democratizes the production, distribution and consumption of healthy food.

5. Link this agroecological movement internationally with similar movements in other countries and regions.

Note:

1) The concept of sovereignty here refers to the autonomy of food production, energy self-sufficiency and technological independence at the local and regional level.





2. 地球研セミナーでの様子



3. クララ氏によるレクチャー



4. アグロエコロジー短期実習で訪れた京都市内の農園。地域の祭礼のためのずいきを栽培されていた。

5. 京北町(京都市右京区)の農家での視察



6. 京都大学主催の農場見学参加。土壌のサンプリング。 7.同左。綾部市の農家の方へのヒアリング。





8. 精華大学の演習畑への訪問



9. アグロエコロジーワークショプの最終日。 グルー プに分かれての討議。



10. 京都大学での特別講義の様子。会場は満席。

<アルティエリ氏滞在中の、講演・ワークショップ> 草で吹く「草笛」を楽しむ、 ミゲール氏。 5月13日(金)第128回地球研セミナー@ RIHN (写真2.3) 5月16日(月) ICU 社会科学研究所 公開講演会 @国際基督教大学 5月20日(金)~21日(土) アグロエコロジー短期実習@ RIHN他 (写真 4,5) 5月21日(土)~5月22日(日) アグロエコロジー ワークショップ@ RIHN (写真9) お疲れさま 5月25日(月) AGST Special Lecture @京都大学(写真10) でした! 5月30日(月)第130回地球研セミナー@ RIHN 視察先:兵庫県立コウノトリ郷公園、京都精華大学(写真8)、霜里農場



I believe that a strategy of agro-based ecology, or agroecology in one word, shall lead the next generation in the continuous endeavor of ecological movements. This point has been clearly articulated by Prof. Miguel Altieri's visit to Japan with a series of related events in May 2016 and the "2016 Kyoto Agroecology Declaration," which was issued as the primary outcome of his visit. I suggest that Japanese ecological thoughts, which have its roots in biology and philosophy of the 1930's, share common ideas with agroecological thinking, and I expect that agroecology will be a center of future academic discourses on ecology.

『エコロジーとどう出会うか?』という一文を私が発表し たのは1982年のことである。肩書は兵庫農協労連書記長・ 土と緑の会事務局長で、労働運動を担いながら有機農業運動 をスタートさせた時期である。『交流』という兵庫県自立高 教組の機関誌に4回連載した。

ミゲール・アルティエリ氏らがカルフォルニア大学でア グロエコロジー計画をスタートさせたのは 1981 年である。 1991 年に私がカルフォルニア大学のサンタクルーズ農場を 訪れたとき、そこの責任者(それは Steve Gliessman だろ うとミゲール氏から聞いた)から 10 年前からスタートした と説明を受けた。また、当時の写真には、アグロエコロジー 農場という看板が入り口に写っている。

拙 著『 有 機 農 業 の 可 能 性 』(1993 年 新 泉 社 刊 8P,69P,191P)では、この両方の事柄が触れられている。 当時のグリースマン氏談:「実験農場のほかに、調査・研究 活動と政策的な啓蒙活動をやっている。しかし、学内での抵 抗は根強く、いまだに、この計画を守るためにつねに戦って いなければならない。だから、農家といっしょになって近代 農法から有機農業への転換をする条件作りやその普及の仕方 が大切なのだ」「ハイテクなど先端技術にはありあまる予算 を注ぎ込み、こちらの予算はほとんどないので農産物を売っ てがんばっている」。研修生が 30 人ほどこの農場で自給自 足しており、いい面構えの人々がそろっていた。

これをみると 1980 年代初頭には、<エコロジー>は世 界の共通語となっていたことがわかる。そこから 35 年、「大 学におけるアグロエコロジー教育の共同研究者」という小規 模経済プロジェクト内の位置づけで、ミゲール氏に出会うこ とになった。お互いに歳をとったが、経験も積んだ。さあ、 これから 21 世紀を生き延びるために人類はどうする?とい う問題意識から発する火花が散り続けた1ヶ月であった。私 はミーゲル氏が日本の有機農業運動の流れを理解し、適切な アグロエコロジーからのアドバイスができるようにと『アグ ロエコロジーと有機農業一日本からの視点一』という英文レ ポートを作成した。ここでのテーマは「"エコロジーの中心 にあるアグロ"という戦略」について考えることであった。

拙文『エコロジーとどう出会うか?』(1982年)より抜 粋する。「今日、日本エコロジー運動の中心を形づくりつつ ある有機農業運動は、自ら政治と経済を射程に入れるまでに 成長してきた。この運動が持つ生産活動を中心にすえるとい う性格は、否応なく農業を基礎とした国づくりに向かう契機 を作り出している」「私は今、日本の左翼勢力がエコロジー 運動とどのようにして出会うのかに直面していると思う。私 も又、有機農業に直面をしてここからどこへ向かうのかを模 索している一人である」。この当時、私 35歳、近代文明批 判の世界的なニューウェーブ運動の片隅に身を投じて13年 目。ミゲール氏 32歳、母国チリのアジェンデ民主政権成立 から12年目、この政権の左翼勢力の人々が軍事クーデター で虐殺されてから9年目、流れ着いた場所でアグロエコロ ジーの模索が始まっていた。

日本では1970年代後半から80年代、日本有機農業運動 の中で今西錦司の棲み分け理論や和辻哲郎の風土論が話題に なっていた。日本エコロジー運動の源流をたどれば、この二 人に行き着く、と私は今でも思っている。「日本エコロジー 思想の源流は1930年代の生物学と哲学・倫理学」という 仮説を私は持っている。アグロエコロジーのアカデミックな 世界でのさらなる展開に期待している。

Inferring Jomon population change using frequencies of radiocarbon dates

縄文時代の人口変遷を放射性炭素年代密度から推論する

Longue- Durée Group Enrico R. Crema (University of Cambridge), Marco Madella (Universitat Pompeu Fabra) 長期変化班 / エンリコ・R・クレマ(ケンブリッジ大学)、 マルコ・マデッラ(ポンペウ・ファブラ大学)

人口変動は社会・経済・文化・生態などの様々な要素が複雑に絡み合った結果である。世界的にも 古代の人口変 動を復元する試みを持つ考古学研究は多彩である。しかし人口変動を復元するにはほとんどの場合、遺跡数や住居 数の時間的変化をもとにする。これは一般に使われている方法であるが、土器編年などと暦年代を応用しないため、 復元した人口変動を古環境や他要素との直接的な対比分析ができない。著者らは炭素年代の炭素年代合計確率分布 を元にした統計分析を用い、青森県での縄文時代前期から後期の人口変動を復元した。分析結果によると、縄文人 口は6,000年ほど前から急激に500年間ほど増加し、その後安定し、複数の変動を起こしていることが明ら かになった。今後の研究はその人口変動の原因を探ることに十念する予定である。

Population Change inferred from Summed Probability of Radiocarbon Dates in Aomori



Figure 1. Summed probability of calibrated radiocarbon dates showing possible population dynamics between 7000 and 3000 years ago in Aomori prefecture.

The reconstruction of prehistoric population dynamics has always sparked strong interest amongst anthropologist and archaeologist across the globe. This is because demographic processes have been long advocated as a cause and/or consequences of a variety of phenomena, ranging from the appearance of modern human behaviour during the Upper Palaeolithic to the origins of agriculture and the emergence of social stratification. While many of these explanations have been debated over the years, demographic change remains one of the best example where the cumulative consequences of micro-scale individual decision makings and ecological interactions can be observed at the macro scale. Understanding this complex relationship revealed that a population decline does not necessarily imply the occurrence of catastrophic ecological events nor a rise indicate an episode of successful adaptation. Indeed, the shrinking population and aging of contemporary Japan shows how demographic change can indeed be the consequences of social, economic, and cultural phenomena.

Inferring population change from the archaeological record is however not simple. The direct counting of human remains is not possible, as the number of specimens is too small. Hence archaeologists

around the world have been counting the changing number of sites and houses to have a proxy of population change. This provides a good starting point, but most sites and houses are dated through the recovery of diagnostic artefacts that provide a relative measure of time. This means that we can tell whether a house is older or newer than another one, but we cannot pinpoint exactly when the house was used. Recently, many archaeologists have overcome this problem by using the frequencies of radiocarbon dates to infer population change. The premise of this solution is that, all things being equal, higher population densities will lead to a higher number of artefacts, and the presence of more artefacts will increase the number of dated samples. Thus by looking at the changing frequencies of a large number of dated artefacts (and applying statistical analyses to distinguish isolate patterns from spurious one derived by taphonomic loss, sampling error, and 14C calibration process) we are able to track human population change in absolute, rather than relative, time allowing us to compare reconstructed population dynamics to paleo-environmental data.

As part of the Small Scale Economy and the NiCoSS projects, we have analysed the radiocarbon dates from Aomori prefecture to reconstruct the population trajectory of the Early to Late Jomon periods (see Crema et al 2016). Our analysis (figure 1) suggests that 6000 years ago Jomon communities of this region experienced a steady population growth for about 500 years. Chronometric analysis of the pollen record of several key sites (e.g. Sannai-Maruyama) suggests that during the same interval there was an expansion of chestnut forests near human communities. The pollen record suggests that these forests were not natural, but the result of human intervention and management. Our analysis indicates however that after 5500 years ago, Jomon population experienced numerous fluctuations, suggesting that rates of population growth exhibited in the previous centuries was not sustainable. Did Jomon population reached its carrying capacity? Or did episodes of small climatic changes and subsistence shifts impede a continuous growth? Further multidisciplinary studies will be required to answer these intriguing questions.

References

Crema ER, Habu J, Kobayashi K, Madella M (2016) Summed Probability Distribution of 14C Dates Suggests Regional Divergences in the Population Dynamics of the Jomon Period in Eastern Japan. PLoS ONE 11(4): e0154809. doi: 10.1371/ journal.pone.0154809

